**希望業務：**

[ ]  **法定計量業務**[ ]  **SCR半導体プロセス開発業務**

**※いずれかを選択し、チェックボックスにチェックを入れてください。**

**※総合職または修士卒研究職との併願は不可です。**

**T - A：履歴票**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 性別 |  | 写真貼付(縦36mm×横24mm～縦45㎜×横35mm) |
| 氏　名 |  |
| 生年月日 | (西暦)　　　年　　月　　日生(満　　才） | 国籍 |  |
| 住所 | （現住所）〒 |
| （電話） | （携帯電話） |
| （勤務先等、現住所以外の連絡先）〒 |
| （電話） |
| Email | (PCのみ) |
| 学　歴(学科･専攻まで記入）行不足の場合は別紙に記載（様式自由） | （高専・高校） | (西暦) 年 月　入学(西暦) 年 月　卒業 |
| （大学） | (西暦) 年 月　入学(西暦) 年 月　卒・中退 |
| （大学・大学院等） | (西暦) 年 月　入学(西暦) 年 月　卒・修・修見・中退 |
| （大学・大学院等） | (西暦) 年 月　入学(西暦) 年 月　卒・修・修見・中退 |
| （大学・大学院等） | (西暦) 年 月　入学(西暦) 年 月　卒・修・修見・中退 |
| 職　歴行不足の場合は別紙に記載（様式自由） | 期間（始） | 期間（終） | 勤務先・所属・職名 |
| 年　月 | 年　月 |  |
| 年　月 | 年　月 |  |
| 年　月 | 年　月 |  |
| 年　月 | 年　月 |  |
| 年　月 | 年　月 |  |
| ※産総研での勤務・受入実績がある場合は研究ユニット名も記入ください。（例）産総研○○研究部門　産総研特別研究員学振特別研究員DC（受入機関：産総研○○研究センター）※現職において任期が定められている場合は、終了任期（予定）を記入ください。 |
| 学歴・職歴以外の経歴行不足の場合は別紙に記載（様式自由） | 期間（始） | 期間（終） | 活動内容等 |
| 年　月 | 年　月 |  |
| 年　月 | 年　月 |  |
| 年　月 | 年　月 |  |
| ※高専・高校卒業から現在に至るまでの期間に、在学・在職していない期間がある場合は、本欄に記入ください。（例）2001年4月～2002年3月　進学準備2010年5月～2004年9月　就職活動 |
| 資格免許 |  | 海外在住･留学等の経験(高専・高校卒業以降) | 国名（　　　　　　　　　）機関名（　　　　　　　　　）期間：(西暦)　　　年　　月～　　　年　　月目的： |
| 趣味娯楽 |  |
| 健康状況 |  |
| 配偶者任意記載 | 有　・　無（扶養義務　有・無） | 扶養親族(配偶者除く)任意記載 |  　子　　　　人　　／　　その他　　　　人 |
| 外国語(極力記載のこと) | 英　語 ：　上　 ・ 　中 　・ 　下　　　　TOEIC：　　　点　／　TOEFL：　　　点　／　英検：　　級その他の語学（　　　　　 ）：　上　 ・ 　中 　・ 　下 |
| 備　考(任意記載。100字程度) |  |

【応募にあたっての確認事項】

1. 上記履歴票の記載事項は事実と相違はなく、記載内容が事実に相違した場合、または記載すべき事実を記載しなかった場合は、採用を取消されても異存がないことを誓約します。
2. 次の各号のいずれも該当しないことを誓約します。

・禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

・現在および過去の勤務先において、懲戒処分を受けたことがある者

1. 貴法人が現在および過去の勤務先に対して、以下の各事項について問い合わせ／照会を行うこと、及び、これらに対する回答を受け取ることについて同意します。

・在籍歴の有無

・在籍歴がある場合の勤務実態、退職理由、賞罰の有無、健康状態等

（西暦）　　　年　　月　　日

　（署名）

※署名欄は必ず直筆署名のこと。

**T - B：自己アピール票**

|  |
| --- |
| 1. 最終学歴（高等専門学校または大学または大学院）での研究・ゼミ・授業等で学んだ内容（300字以内）

※技術スキル・知識を中心に記載してください。 |
| 1. 志望動機（400字以内）
 |
| 1. 使用可能な研究・実験機器
 |
| 1. 入所後の抱負（400字以内）

※学生時代または現在までの職歴の中で培った知識・経験・スキル・専門性をどのように生かしたいかを交えて記載してください。 |
| 1. 逆境を乗り越えて自分の力で成し遂げた経験を教えてください。（400字以内）
 |

**T - C：職務経歴**

※最終学歴以降、就業経験がある場合は記載してください。

**１．経歴要約**

**２．職務経歴詳細**

※複数社での就業経験がある場合は、最終学歴以降の全ての職務経歴を組織ごとに記載してください。

**【勤務先組織名（１）】**

**【所属・職種・雇用形態・最終役職】**

**【職務経験・職務内容詳細】**

**【受賞・表彰、工業所有権等】**

**【特記事項（あれば）】**

※社会実装に向けた実績など、ご自由に記載ください。

**【勤務先組織名（２）】**

**【所属・職種・雇用形態・最終役職】**

**【職務経験・職務内容詳細】**

**【受賞・表彰、工業所有権等】**

**【特記事項（あれば）】**

※社会実装に向けた実績など、ご自由に記載ください。

**T - D：特定類型該当性に関する申告書**

【注意】「[特定類型該当性に関する申告書提出のお願い](https://www.aist.go.jp/Portals/0/resource_images/aist_j/humanres/02kenkyu/temp/%E3%80%90%E8%BC%B8%E5%87%BA%E7%AE%A1%E7%90%86%E6%A7%98%E5%BC%8F%EF%BC%92%E3%81%AE%E4%BE%9D%E9%A0%BC%E7%8A%B6%E3%80%91%E7%94%B3%E5%91%8A%E6%9B%B8%E6%8F%90%E5%87%BA%E3%81%AE%E3%81%8A%E9%A1%98%E3%81%84%EF%BC%88%E5%BF%9C%E5%8B%9F%E8%80%85%E7%94%A8%EF%BC%89.pdf)」をご一読後、ご記入ください。

輸出管理様式２　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（応募者用）

外国為替及び外国貿易法第２５条第１項及び第２項の遵守のための

特定類型該当性に関する申告書

国立研究開発法人 産業技術総合研究所　御中

記入日　　西暦　　　　　　　　 年　　　　　月 　　　　日

住所

氏名

（署名）

私は、貴法人が「外国為替及び外国貿易法第２５条第１項及び外国為替令第１７条第２項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」（平成４年１２月２１日付け４貿局第４９２号。以下「役務通達」という。）の１（３）サ①、②又は③に該当する居住者に対して技術の提供を行う場合は、外国為替及び外国貿易法（以下「外為法」という。）第２５条第１項及び第２項に基づき経済産業大臣の許可が必要になる可能性があることを理解し、貴法人の法令遵守のため、役務通達の１（３）サ①、②又は③に該当するか否かについて、下記のとおり申告いたします。

記

私は、貴法人に採用となった場合、雇用開始の時点において

[ ]  以下に記載の類型に該当する可能性があります。

（ [ ] 　類型①に該当　　[ ] 　類型②に該当　　[ ] 　類型③に該当）※複数選択可能

（外国法人等や外国政府等の名称　及び　該当する理由）

[ ]  以下に記載の類型のいずれにも該当する可能性はありません。

なお、今後、以下類型に該当することとなった場合は、改めて自己申告いたします。

類型①　外国法令に基づいて設立された法人その他の団体（その本邦内の支店、出張所その他の事務所を除く。以下「外国法人等」という。）又は外国の政府、外国の政府機関、外国の地方公共団体、外国の中央銀行並びに外国の政党その他の政治団体（以下「外国政府等」という。）との間で雇用契約、委任契約、請負契約その他の契約を締結しており、当該契約に基づき当該外国法人等若しくは当該外国政府等の指揮命令に服する又は当該外国法人等若しくは当該外国政府等に対して善管注意義務を負う者

類型②　外国政府等から多額の金銭その他の重大な利益（金銭換算する場合に当該者の年間所得のうち２５％以上を占める金銭その他の利益をいう。）を得ている者又は得ることを約している者

類型③　本邦における行動に関し外国政府等の指示又は依頼を受ける者

【個人情報の取り扱いについて】

本申告書で取得した情報は、外為法に基づく安全保障輸出管理の適正な実施及び弊所内の適正な業務遂行のために、以下の用途にのみ使用します。

* 外為法に基づく安全保障輸出管理の適正な実施。具体的には、特定類型該当者に対する技術提供の管理。この際、特定類型該当者であるという情報が「特定類型該当者に対する技術提供を管理する者」へ提供されます。なお「特定類型該当者に対する技術提供を管理する者」には、弊所外部（研究連携の相手方等）の者も含まれます。経済産業省への許可申請が必要になる場合には、特定類型該当者であるという情報が、経済産業省へ提供されます。
* 弊所内部での適正な業務遂行に必要な対応。具体的には、特定類型該当性の法的判断、兼業申請等との整合性の確認、みなし輸出管理が困難な場合の対応等。この際、特定類型該当性に関する情報が弊所内部の関係部署等へ提供されることがあります。
* 提出いただいた申告書は返却いたしません。不採用者の申告書は、弊所規程に則り除却致します。

以上

**T - E：必要資格を有することが証明できるもの（免許の写し等）**

**※証明できるものがある場合は、写し等を様式Eとして差し込み、ご提出をお願いいたします。**